

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 18,519 | 流動負債 | 11,710 |
| 現金預金 | 1,828 | 支払手形 | ※4 830 |
| 受取手形 | ※4 2,370 | 買掛金 | ※2 6,622 |
| 完成工事未収入金 | 9,795 | 工事未払金 | ※2 2,172 |
| 売掛金 | 516 | 短期借入金 | 1,000 |
| 製品及び半製品 | 168 | リース債務 | 42 |
| 未成工事支出金 | 590 | 未払金 | ※2 535 |
| 原材料及び貯蔵品 | 613 | 未払費用 | 94 |
| 前払費用 | 112 | 未払法人税等 | 103 |
| 繰延税金資産 | 55 | 未払消費税等 | 149 |
| 未収入金 | ※2 2,456 | 未成工事受入金 | 34 |
| その他 | 23 | 前受金 | 3 |
| 貸倒引当金 | △ 12 | 預り金 | 37 |
| | | 完成工事補償引当金 | 70 |
| | | 工事損失引当金 | 13 |
| 固定資産 | 6,223 | 固定負債 | 3,149 |
| 有形固定資産 | 4,912 | 長期借入金 | 500 |
| 建物 | ※1 349 | リース債務 | 97 |
| 構築物 | ※1 23 | 再評価に係る繰延税金負債 | ※3 1,309 |
| 機械及び装置 | ※1 322 | 退職給付引当金 | 1,046 |
| 車両運搬具 | ※1 0 | 役員退職慰労引当金 | 193 |
| 工具、器具及び備品 | ※1 33 | その他 | 2 |
| 土地 | ※3 4,144 | | |
| リース資産 | ※1 39 | | |
| | | 負債合計 | 14,859 |
| 無形固定資産 | 114 | (純資産の部) | |
| ソフトウェア | 13 | 株主資本 | 7,845 |
| リース資産 | 100 | 資本金 | 1,980 |
| その他 | 0 | 資本剰余金 | 344 |
| | | 資本準備金 | 344 |
| 投資その他の資産 | 1,195 | 利益剰余金 | 5,528 |
| 投資有価証券 | 161 | 利益準備金 | 495 |
| 関係会社株式 | 33 | その他利益剰余金 | 5,033 |
| 破産更生債権等 | 15 | 固定資産圧縮積立金 | 9 |
| 前払年金費用 | 208 | 別途積立金 | 3,450 |
| 差入保証金 | 273 | 繰越利益剰余金 | 1,573 |
| 繰延税金資産 | 429 | 自己株式 | △ 6 |
| その他 | 94 | 評価・換算差額等 | 2,037 |
| 貸倒引当金 | △ 19 | その他有価証券評価差額金 | △ 10 |
| | | 土地再評価差額金 | ※3 2,047 |
| | | 純資産合計 | 9,882 |
| 資産合計 | 24,742 | 負債純資産合計 | 24,742 |

損益計算書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

(単位:百万円)

| | | 金 額 | |
|-----------------------|------|------|--------|
| 売 上 高 | ※5、6 | | 29,507 |
| 売 上 原 価 | ※6 | | 25,585 |
| 売 上 総 利 益 | | | 3,921 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | | 3,717 |
| 営 業 利 益 | | | 203 |
| 営 業 外 収 益 | | | |
| 受 取 利 息 | | 0 | |
| 受 取 配 当 金 | | 5 | |
| そ の 他 | | 1 | 6 |
| 営 業 外 費 用 | | | |
| 支 払 利 息 | | 19 | |
| そ の 他 | | 2 | 22 |
| 経 常 利 益 | | | 188 |
| 特 別 損 失 | | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | | 1 | |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | | 21 | 22 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | | 165 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 124 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | △ 31 | 93 |
| 当 期 純 利 益 | | | 71 |

(5)収益及び費用の計上基準-----当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法、手段及び対象 ----- 借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。
 なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ方針 ----- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

(7)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 ※1 ----- 9,588 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権債務 ※2
 短期金銭債権 0 百万円
 短期金銭債務 148 百万円

(3)土地再評価法の適用 ※3 ----- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,656 百万円

(4)事業年度末日満期手形※4 ----- 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

受取手形 62 百万円
 支払手形 89 百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1)工事進行基準による完成工事高※5 4,287 百万円

(2)関係会社との取引高
 営業取引による取引高 ※6
 売上高 6 百万円
 仕入高 1,421 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の数 ----- 39,600,000株

(2)当事業年度の末日における自己株式の数 ----- 32,617株

(3)当事業年度中に行った剰余金の配当

①配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 59 | 1.5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|---------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会予定 | 普通株式 | 繰越利益剰余金 | 59 | 1.5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

※平成24年6月27日開催の定時株主総会において、議案として付議する予定であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位:百万円)

| 項目 | 金額 |
|-----------|------|
| (繰延税金資産) | |
| 貸倒引当金 | 6 |
| 完成工事補償引当金 | 26 |
| 工事損失引当金 | 5 |
| 退職給付引当金 | 379 |
| 役員退職慰労引当金 | 70 |
| ゴルフ会員権減損 | 147 |
| たな卸資産評価損 | 9 |
| その他 | 15 |
| 繰延税金資産小計 | 660 |
| 評価性引当額 | △ 96 |
| 繰延税金資産合計 | 564 |
| (繰延税金負債) | |
| 前払年金費用 | △ 74 |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 5 |
| 繰延税金負債合計 | △ 79 |
| 繰延税金資産の純額 | 484 |

(2)法人税率の変更による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44百万円及び再評価に係る繰延税金負債が174百万円減少し、土地再評価差額金が174百万円及び法人税等調整額が44百万円増加しております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

9. 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。営業債務である支払手形、買掛金、工事未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金である短期借入金及び長期借入金(原則として5年以内)は主に運転資金の調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引先相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握しております。デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理基準に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------------------|--------------|--------|-------|
| (1) 現金預金 | 1,828 | 1,828 | - |
| (2) 受取手形 | 2,370 | 2,370 | - |
| (3) 完成工事未収入金 | 9,795 | 9,795 | - |
| (4) 売掛金 | 516 | 516 | - |
| (5) 未収入金 | 2,456 | 2,456 | - |
| (6) 投資有価証券 その他有価証券 | 151 | 151 | - |
| (7) 破産更生債権等 貸倒引当金(※) | 15 △ 15 | | |
| (8) 差入保証金 | 273 | 159 | △ 113 |
| 資産計 | 17,393 | 17,279 | △ 113 |
| (1) 支払手形 | 830 | 830 | - |
| (2) 買掛金 | 6,622 | 6,622 | - |
| (3) 工事未払金 | 2,172 | 2,172 | - |
| (4) 短期借入金 | 1,000 | 1,000 | - |
| (5) 未払金 | 535 | 535 | - |
| (6) 未払法人税等 | 103 | 103 | - |
| (7) 未払消費税等 | 149 | 149 | - |
| (8) 預り金 | 37 | 37 | - |
| (9) 長期借入金 | 500 | 506 | 6 |
| 負債計 | 11,951 | 11,958 | 6 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |
| デリバティブ取引計 | - | - | - |

(※) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)売掛金及び(5)未収入金

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 種類 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差額 |
|--------------------------|----|------|--------------|------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 20 | 45 | 24 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 129 | 106 | △ 22 |
| 合 計 | | 149 | 151 | 1 |

(7)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8)差入保証金

将来キャッシュ・フローを、返還見込み日までの期間及びリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)工事未払金、(5)未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等及び(8)預り金

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)短期借入金及び(9)長期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 デリバティブ取引②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|------|-------|-----|-----------|
| | | | | うち1年超 | | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 500 | 500 | (※) | |

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記 負債(9)参照)。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式(貸借対照表計上額はそれぞれ9百万円、33百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金預金 | 1,828 | - | - | - |
| 受取手形 | 2,370 | - | - | - |
| 完成工事未収入金 | 9,795 | - | - | - |
| 売掛金 | 516 | - | - | - |
| 未収入金 | 2,456 | - | - | - |
| 差入保証金 | - | - | 10 | 262 |
| 合計 | 16,968 | - | 10 | 262 |

(※) 破産更生債権等(貸借対照表計上額15百万円)については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 |
|-------|-------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,000 | - | - |
| 長期借入金 | - | 500 | - |
| 合計 | 1,000 | 500 | - |

10. 持分法損益等に関する注記

(単位:百万円)

| 項目 | 当事業年度 | |
|--------------------|-------------|--------------|
| | 自 平成23年4月1日 | 至 平成24年3月31日 |
| 関連会社に対する投資の金額 | 10 | |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 306 | |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 4 | |

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) (注2) | 科目 | 期末残高 (百万円) (注2) |
|------|--------|------------------------|---------------------------|------------------------|---------------------------|-----|---------------------------|
| 主要株主 | 日本鐵板株 | 被所有 直接 11.56% | 屋根用原材料の 購入 役員の兼任 1名 | 表面処理鋼板等 の購入 (注1) | 3,028 | 買掛金 | 540 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 表面処理鋼板等の購入については、市場の実勢価額を検討の上、その都度価額交渉して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) (注2) | 科目 | 期末残高 (百万円) (注2) |
|----------------------|--------|------------------------|---------------|-----------------|---------------------------|--------------|---------------------------|
| その他の関係 会社の子会 社 | 太平工業株 | - | 屋根工事の施工 | 屋根工事の請負 (注1) | 517 | 完成工事 未収入金 | 429 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 屋根工事の請負については、一般取引条件と同様に市場価額、原価予算を勘案して当社の見積価額を提示し、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 249円77銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円82銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。